

戦略的施策4 都市ブランドの構築

(1)多様な主体がつくる魅力の発信

施策	No.	事業名
施策9(1)	No.5	「住んで楽しい」身近な観光価値が地域経済に繋がる観光振興
施策Ⅲ	No.5	都市イメージ形成事業
施策Ⅳ	No.2	第6次生駒市総合計画の推進

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 商工観光課								
事 業 名	No.5		「住んで楽しい」身近な観光価値が地域経済に繋がる観光振興									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	5	項	2	目	2			
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(2) (4)		
根 拠 法 令 等	－							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)	☒ 複数年年度(R5 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	▶住宅都市における観光として、魅力ある店舗やスポット等での市民の日常的な消費行動を通じて感じる楽しみや非日常体験といった「住んで楽しい」身近な観光価値の創造を図る。		
事業概要(全体計画)	▶高山地区の観光関係人口の増加を促進する。▶生駒山のブランディング ▶関連団体との連携・補助 ▶インバウンド向けの情報発信 ▶体験コンテンツの造成とPR ▶宿泊施設立地可能箇所の調査 ▶宿泊施設誘致活動		
事業の対象	— (対象数: —)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	高山振興事業【高山ま～ぜま～ぜふえす】 6,239千円 観光案内業務委託 2,954千円 高山茶釜 観光ブランディング事業 4,000千円 大阪・関西万博 LOCAL JAPAN展負担金 3,556千円 宿泊施設立地推進事業 6,270千円 奈良県宿泊施設立地セミナー参加		高山振興事業【高山ま～ぜま～ぜふえす】 6,160千円 観光案内業務委託 2,662千円 高山茶釜 観光ブランディング事業 32千円 大阪・関西万博 LOCAL JAPAN展負担金 3,126千円 宿泊施設立地推進事業 6,243千円 奈良県宿泊施設立地セミナー参加
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	20,931	23,019	18,223	10,602
12委託料	18,531	19,463	15,065	8,602
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	2,400	3,556	3,126	2,000
その他			32	
財源(千円)	20,931	23,019	18,223	10,602
特定財源	7,689	12,329	7,774	1,980
市債				
その他				
一般財源	13,242	10,690	10,449	8,622

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		既存資源を活用した観光施策の推進により、インバウンド滞在増加率で全国上位にランクインするなど来訪者増加につながるとともに、生駒山ブランド推進協議会への近鉄参画や万博での発信、COOL JAPAN AWARD受賞により認知向上と連携強化が進んだ。また、観光案内所整備や着地型観光商品の展開により、来訪者と地域をつなぐ接点や回遊基盤が構築された。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		全国市区町村別インバウンド滞在増加率	—
目標値		—	—
実績値		全国6位	—
目標値と実績値の差分についての理由		—	—
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	既存資源(高山茶釜や生駒山等)を活用した取組を中心に展開し、少ない投資で高い発信効果を得た。また、万博や受賞等の外部機会を活用した情報発信や、民間連携による観光案内所整備により、効率的な事業実施を図った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	本事業は「住んで楽しい」観光振興を通じて地域経済循環を創出するという目標に対し、着地型観光商品、観光案内所整備、ブランド発信を一体的に推進することで、来訪者の増加および滞在価値の向上に寄与した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	生駒山ブランド推進協議会を中心に、自治体・近鉄が連携し観光施策を推進した。近鉄参画により民間活用が進展し、観光案内所や商品造成に加え、大学連携による通訳ボランティアやガイドブック作成など協創型の取組が進んでいる。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	ナビタイムジャパンの訪日外国人移動データを活用し、生駒山エリアのインバウンド滞在増加率(全国6位)という客観的指標により、施策効果の把握を行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	既存資源の活用や広域連携の推進により、来訪者増加や認知向上といった成果が現れており、「住んで楽しい」観光振興の方向性は有効に機能していると評価できる。特に、インバウンド滞在増加率の上位ランクインや万博を契機とした発信機会の獲得など、外部指標や実績からも施策効果が確認されている。	
事業実施上の課題・残された課題		観光資源の管理・運営体制の確立や、地域産業(高山茶釜等)の持続的な維持・発展に向けた取組が必要である。また、広域連携は進展しているものの、交流圏の拡大や継続的な誘客導線の構築に向けた更なる展開が求められる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		本事業は、既存資源の活用や広域連携の推進により、来訪者増加や認知向上といった成果が現れており、施策の方向性は適切であると判断される。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課		広報広聴課	
事業名	No.5 都市イメージ形成事業				
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 2 項 1 目 4
施策体系	Ⅲ	広報広聴・シティプロモーション		戦略的施策	☒ 行政改革大綱 (4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	行政施策や地域情報などを様々なメディアを活用して発信し、特に市内外の働き盛り世代の人に生駒に興味や関心を持ってもらう。また、「住む」「働く」「楽しむ」が満たされるまちづくりを進めていることへの理解・共感を広げ、来訪意欲や居住・参画意欲の向上を図る。	
事業概要(全体計画)	プロモーションサイト・SNS「グッドサイクルいこま」を中心とした多様なメディアや広告等を活用しながら、市民PRチーム「いこまち宣伝部」と協働した情報発信を行う。	
	事業の対象	(対象数:)
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▶いこまち宣伝部 …476千円 ▶いこまち宣伝部10周年事業 …2,250千円 ▶プロモーションサイト運営…1,838千円 ▶各種情報発信…4,339千円 ▶いこまちマーケット部…191千円	▶いこまち宣伝部 …454千円 ▶いこまち宣伝部10周年事業 …1,103千円 (主な内訳)委託料／707千円、消耗品／87千円 ▶プロモーションサイト運営…1,819千円 ▶各種情報発信…4,313千円 (主な内訳)デジタルプロモーション(ウェブ広告・専用ホームページ制作など)／1,890千円、SNS広告／423千円 ▶いこまちマーケット部…0千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	7,100	9,094	7,689	9,079
12委託料	6,473	7,184	6,801	7,572
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	50	50	50	50
その他	577	1,860	838	1,457
財源(千円)	7,100	9,094	7,689	9,079
特定財源	0	3,460	2,881	4,475
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	7,100	5,634	4,808	4,604

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	ポータルサイトの閲覧数は月間12,000PVほどで推移。SNS(Facebook・Instagram)のフォロワーは年間約800人増加し、生駒の情報に触れる人、興味関心を持つ人を増やしている。		
KPI	指標1	指標2	
	指標名(単位)	ポータルサイト年間閲覧数	
	目標値	100,500PV(ページビュー)	
	実績値	160,000PV	
	目標値と実績値の差分についての理由	市民と協働した記事作成や、多様なメディアの活用、ポータルサイトとSNSの連携などを行った。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	広告媒体やターゲットの精査を行うとともに、タブロイドの配布先の見直しなど、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	本市の魅力だけでなく、多様な暮らし方・働き方など将来都市像の実現に向けた情報発信に努め、目標を上回る方々にポータルサイトを見ていただいた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民PRチーム「いこまち宣伝部」と協働したサイト・SNS運用を心掛けた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	googleアナリティクスやSNSインサイトなど分析機能を使用し、サイト・SNS運用に活用した。また、Webアンケートを実施し、効果を測定した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	市内外の働き盛り世代に生駒に興味関心を持ってもらうことができた。市民と協働した情報発信や分析機能を用いたEBPMなど行政改革大綱が掲げる行動指針に基づいた事業を実施した。	
事業実施上の課題・残された課題	本市のイメージは、自然・住宅街・アクセス良好といった一般的な印象で捉えられることが多いため、本市ならではの多様な暮らし方と住まい方を引き続き発信し、将来都市像の認知と共感を広げる必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		市外に向けた情報発信を積極的に行い、生駒市の認知度や来訪意欲の向上を図る。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課 企画政策課						
事業名	No.2		第6次生駒市総合計画の推進							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	6
施策体系	IV	行政経営			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)、(4)	
根拠法令等	生駒市自治基本条例						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(H31 年度～ R21 年度)									

2 事業の概要・実施内容			
事業目的・事業実施効果	まちづくりの指針である総合計画を、市民等に周知し浸透させるとともに、PDCAサイクルによる適切な進捗管理を行うことで、第6次総合計画で掲げる将来都市像の実現に近づける。		
事業概要(全体計画)	まちづくりの指針として市民等との共有を進めるとともに、将来都市像の実現に向け、毎年の進捗管理及び第3期基本計画の策定に向けた取組を進める。		
決算年度の取組	事業の対象	生駒市民	(対象数: -)
	取組計画		取組実績(見込)
	第6次生駒市総合計画の啓発と第2期基本計画の進捗管理 ▶総合計画審議会 786千円 ▶第6次総合計画PR動画制作 1,000千円 ▶市民実感度調査(簡易版) 240千円		第6次生駒市総合計画の啓発と第2期基本計画の進捗管理 ▶総合計画審議会 605千円 ▶第6次総合計画PR動画制作 715千円 ▶市民実感度調査(簡易版) 220千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳				
	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	5,208	2,026	1,540	5,170
12委託料	4,059	1,000	715	3,423
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,149	1,026	825	1,747
財源(千円)	5,208	2,026	1,540	5,170
特定財源		500	357	
市債				
その他				
一般財源	5,208	1,526	1,183	5,170

4 事業の成果・評価		
「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	総合計画審議会における施策進捗の審議、指標等の動向を把握する市民実感度調査の実施により、社会や住民ニーズの変化に対応できるPDCAサイクルによる行政マネジメントシステムを運用した。	
KPI	指標1	
指標名(単位)	純移動数(人)	「住んでいる地域が住みやすい」市民の割合(%)
目標値	20	66
実績値	60	70.8
目標値と実績値の差分についての理由	検証することができない。これまでの施策の取組の結果、目標値を上回る実績となった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	総合計画PR動画について、国の交付金を活用し制作を行った。また、市民実感度調査について職員にて業務を行った。
	評価	評価した根拠・理由
	B	総合計画の進捗管理においては各施策目標のめざす状態に対して、各課の取組がどのように寄与したかを意識して行った。
	評価	評価した根拠・理由
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	総合計画審議会においては、学識経験者、団体、公募市民に参画していただき、進捗管理を行った。また、市民実感度調査において各施策目標等に対する市民の実感度を調査した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	B	総合計画の進捗管理において、職員の主観によることなく、具体的な指標等による客観的な評価の活用を意識して行った。
総合評価	B	評価した根拠・理由 総合計画PR動画制作においては、国の交付金を活用しコスト削減を意識できた。その他の取組においては、予定どおりの成果を得ることができた。
事業実施上の課題・残された課題	総合計画の進捗管理において、各課の事業が施策ごとのめざす状態に対して、どのように寄与しているか論理的に評価する意識が十分に醸成されていないことが課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 令和7年度の各施策の取組状況評価を行い、PDCAサイクルによる適正な進捗管理を継続するとともに、第3期基本計画策定に向けた取組を開始する。

戦略的施策4 都市ブランドの構築

(2)エリアブランディングの推進

施策	No.	事業名
施策12	No.1	生駒駅南口参道周辺の景観づくり
	No.2	生駒駅南口公民連携まちづくり推進事業
	No.3	生駒駅南口エリアリノベーションプロジェクト
	No.4	生駒駅周辺都市再生(まちなかウォークブル推進)事業
施策13	No.2	大和都市計画区域区分見直し及び都市計画マスタープラン改定に伴う用途地域等見直し事業
	No.8	学研高山地区及び周辺地域の価値向上事業
	No.9	学研高山地区第2工区まちづくり事業
	No.10	学研高山地区南エリアまちづくり事業
	No.11	学研高山地区ゲートエリアまちづくり事業
	No.12	学研北生駒駅中心地区まちづくり推進事業

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 都市づくり推進課								
事 業 名	No.1		生駒駅南口参道周辺の景観づくり									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	1		
施 策 体 系	12	街の空間づくり				戦 略 的 施 策	☒	行 政 改 革 大 綱		(1)、(4)		
根 拠 法 令 等	景観法							事 務 区 分	自治事務			
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)	☒ 複数年度(R5 年度～ R7 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	総合計画や都市計画マスタープランで都市拠点と位置づけている生駒駅周辺では、都市拠点形成を進めているが、生駒駅南口地区は景観に関する基準がなく、統一感の欠如や宝山寺の門前町としての趣きを感じにくい状況にあるため、公共施設の美装化や建築物の修景を図ることで、生駒市の玄関口及び宝山寺の門前町らしいにぎわいと趣ある街なみ空間や景観形成の実現に近づける。				
事業概要 (全体計画)	本事業では、街なみ環境整備事業に係る調査等を実施し、景観形成に向けた方向性を街なみ環境整備方針として作成するとともに、関係者と共有の上で、規制・誘導を行っていくための事業実施に向けた計画の検討を行い、街なみ環境整備事業計画としてとりまとめ、関係課と調整の上、実施していく。				
	事業の対象		生駒駅南口参道周辺 (対象数： －)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	■街なみ環境整備事業検討支援業務 4,950千円 ・住民との意見交換 ・街なみ環境整備事業計画		■街なみ環境整備事業検討支援業務 4,950千円 ・住民との意見交換 ・街なみ環境整備事業計画		
	■景観計画の一部改定 3,960千円 ・景観形成基準等の検討 ・南口広場前屋外広告物調査		■景観計画の一部改定 3,300千円 ・景観形成基準等の検討 ・南口広場前屋外広告物調査		
	■謝礼・視察等 200千円(内執行残7千円)		■謝礼・視察等 200千円		
	事業実施手法		事業実施手法		
	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理		☒ 負担金・補助金 ☐ その他 (		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	6,843	9,110	8,450	20,674
12委託料	6,820	8,910	8,450	17,674
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	23	200		3,000
財源(千円)	6,843	9,110	8,450	20,674
特定財源	3,410	4,455	3,723	10,272
市債				2,700
その他				
一般財源	3,433	4,655	4,727	7,702

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和5～7年度の調査結果等を踏まえ、地元と対話を重ねることにより、街なみ環境整備事業計画を策定した。また、対象地域を景観形成地区に加える景観計画の改定を行った。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		-	-
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	令和6年度に引き続き、アンケート調査やワークショップの内容及び回数を充実させ、計画策定及び機運醸成において高い効果を得た。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	対象区域内の空間特性に合わせ3地区に分け、景観に関する規制・誘導の方向性をとりまとめた。さらに地域住民等がイメージしやすいようパースの作成も行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市民意見を把握するため、座談会やワークショップ、アンケート調査、住民説明会を実施した。また座談会では地元自治会だけでなく宝山寺や旅館組合にも参加いただき、良好な関係性構築につながった。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	区域検討やアンケート配布範囲検討においてGISを活用した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	地域住民や宝山寺との良好な関係を構築し、それぞれの想いをくみ取りながら景観まちづくりを進めることができた。令和8年度以降の取り組みにつながるものとなった。	
事業実施上の課題・残された課題		宝山寺駅前線の測量・設計、エリアの構想づくりに着手するため、策定した計画に基づき公共空間や民間建築物等に景観の規制・誘導を実施していく必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		生駒駅南口エリアリノベーションと一体的に取り組みを進め、宝山寺参道周辺の特有の景観を活かしたエリアリノベーションを検討することとしたため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課 拠点形成室	
事業名	No.2 生駒駅南口公民連携まちづくり推進事業
事業区分	継続 会計区分 一般会計 予算費目 6 項 3 目 1
施策体系	12 街の空間づくり 戦略的施策 ☒ 行政改革大綱 (1)、(4)
根拠法令等	- 事務区分 自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R5 年度～ R9 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	「生駒駅南口エリアプラットフォーム(以下、「APF」)」がとりまとめた「生駒駅南口みらいビジョン」に基づき、公民連携で生駒駅南口周辺の都市空間再編に向けた取組を推進しながら、自立自走を目指す。		
事業概要(全体計画)	生駒駅南口エリアの価値向上に資する取り組みを推進するため、APFが行うまちづくり活動を支援するとともに、自立・自走を後押しする。		
事業の対象	生駒駅南口エリア周辺 (対象数: -)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	APF運営支援補助金 1,200千円 ▶ エリアプロモーションの実施 ▶ 収益・自主事業の検討・実施 ▶ 運営体制の検討・強化等 ◇勉強会・研修会 171千円 ◇地区計画等の規制・誘導施策の導入検討 ▶ 関係者との調整・合意		APF運営支援補助金 1,200千円 ▶ エリアプロモーションの実施(webページの充実) ▶ 収益・自主事業の検討・実施(事業部会による事業実施) ▶ 運営体制の検討・強化(事業部会の構築)
			◇地区計画等の規制・誘導施策の導入検討 ▶ 関係者との調整(地権者へのヒアリング実施)
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員による)		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	1,472	1,371	1,200	1,066
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	1,472	1,200	1,200	1,000
その他		171		66
財源(千円)	1,472	1,371	1,200	1,066
特定財源				500
市債				
その他				
一般財源	1,472	1,371	1,200	566

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		生駒駅南口エリアの認知度向上のため、APFのホームページでのPR活動を支援した。定期的なイベントや社会実験WSなど、公民連携事業を通じて、まちの未来像への共感を得られた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	公民連携事業(事業)	
	目標値	6	
	実績値	6(令和8年3月末時点)	
	目標値と実績値の差分についての理由	-	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市職員がAPFの構成員として、予算執行に対して意見・助言等を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	APFの自立・自走がエリア価値向上に不可欠であるため、初動期の支援を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	APFは公民連携組織として、住民・事業者等エリア関係者と行政が構成員として参画している。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	APFの委員としてNAISTも参画しており、事業実施においてはその知見が提供されている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	活動やエリアの認知度向上のため、ホームページ拡充などPR活動を支援した。併せて、市の取組を共有し、意見を反映させるなど公民連携での取り組みも進めた。	
事業実施上の課題・残された課題		事業を主体的に実施する事業部会を組織内に構築したことで事業推進体制が整いつつあるが、自立に向けた収益源等の検討をより具体的に行う必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		概ね、当初の想定通り事業を実施しているため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				拠点形成室			
事 業 名		No.3		生駒駅南口エリアリノベーションプロジェクト							
事 業 区 分		新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款		6	項	3	目	1
施 策 体 系		12	街の空間づくり			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(2)、(4)
根 拠 法 令 等		-							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年年度(R7 年度～ R9 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市民等の参加を通じたコミュニティ形成とエリアの価値を向上させるため、民間主導による継続性を持ったまちづくりを実現する。				
事業概要 (全体計画)	地域住民・商店主等が連携し、『遊休不動産を活かし、エリア価値向上と地域活性化に資するプロジェクト』を募集する事業者育成プログラム「いこみなチャレンジ」を通じ、実行力のある組織やファイナンスの仕組みを構築する。				
	事業の対象	生駒駅周辺			(対象数: -)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	◇伴走型事業者育成プログラムの実施 10,366千円 ▶ プロジェクトの募集・伴走支援・実証実験 ▶ 公開プレゼンの開催 ◇財団への報告等 130千円		◇伴走型事業者育成プログラムの実施 10,366千円 ▶ プロジェクトの募集・伴走支援・実証実験 →エントリー25名、サポーター登録21名 ▶ 公開プレゼンの開催 →最終選考通過者5名、来場者50名 ◇財団への報告等 151千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	10,496	10,517	14,430
12委託料		10,366	10,366	10,326
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				4,000
その他		130	151	104
財源(千円)	0	10,496	10,517	14,430
特定財源		6,997	6,997	6,952
市債				
その他				4,000
一般財源		3,499	3,520	3,478

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		遊休不動産を活かしエリア価値向上と地域活性化に資するプロジェクトを募集し、25名のエントリーのうち5名が最終選考通過。関心層が関われるようサポーター制度(21名登録)や公開プレゼン(50名来場)を実施。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		実現したプロジェクト(件)	
目標値		1	
実績値		2	
目標値と実績値の差分についての理由		概ね、当初の想定通り事業を実施しているため、目標値程度の実績となった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	(一財)地域総合整備財団の「まちなか再生事業」(補助率2/3)を活用した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	遊休不動産を活用した2件の新規開業につながる見込み。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業計画に対してアドバイスするメンターやサポーター制度を創設し、多様な人の関わりを醸成した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	アンケート調査の場を創出し、データを活用した事業計画の精度向上を支援した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	市場に流通していない遊休不動産を発掘し事業者募集を行うことで、新規開業につなげた。サポーター制度やメンタリングを通じて、関係者間の交流・関係構築を支え、自発的・偶発的な取組を創出できた。	
事業実施上の課題・残された課題		実行力のある組織やファイナンスの仕組みの構築に向け、キーマンの発掘や収益事業の検討、エリアプラットフォームなど既存組織との連携が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		概ね、当初の想定通り事業を実施しているため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課 拠点形成室	
事業名	No.4 生駒駅周辺都市再生(まちなかウォーカブル推進)事業
事業区分	継続 会計区分 一般会計 予算費目 6 項 3 目 1
施策体系	12 街の空間づくり 戦略的施策 ☒ 行政改革大綱 (3)、(4)
根拠法令等	- 事務区分 自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ R8 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既存ストックを活かした社会実験を実施し、本エリアに求められる様々な都市機能や公共空間の利活用等について課題や効果を検証しながら、居心地がよく歩きたくなるまちなかの実現に向けた整備を実施する。		
事業概要(全体計画)	生駒駅周辺エリアにおける「居心地が良く歩きたくなるまちなか」に寄与する公共空間の整備を見据えた調査・社会実験を実施し、公共空間の整備に向けた計画を作成する。		
	事業の対象	生駒駅周辺	(対象数: -)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇ウォーカブル推進事業 33,682千円 〈地域生活基盤施設整備〉 ▶ 案内サインの設置(北口) 〈滞在環境整備社会実験〉 ▶ 道路内への滞留空間の設置(計画策定事業) ▶ ハード整備のための調査、ヒアリング等 ◇先進地視察等 125千円		◇ウォーカブル推進事業 32,054千円 〈地域生活基盤施設整備〉 ▶ 案内サインの設置(改札前・北口) 〈滞在環境整備社会実験〉 ▶ 道路内への滞留空間の設置(社会実験2か所)(計画策定事業) ▶ 調査、ヒアリング等を踏まえ、再整備骨子案をとりまとめ ◇先進地視察等 90千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	12,702	33,807	32,144	21,906
12委託料	12,606			21,780
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		33,682	32,054	
その他	96	125	90	126
財源(千円)	12,702	33,807	32,144	21,906
特定財源	6,200	16,700	16,027	10,890
市債				
その他				
一般財源	6,502	17,107	16,117	11,016

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	将来的な公共空間整備の実現可能性を検証するため、改札前・南口ロータリー付近での社会実験やエリア周辺の交通量調査を実施した。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	主要な通りの滞留人口(名/時)		
目標値	26		
実績値	28		
目標値と実績値の差分についての理由	概ね、当初の想定通り事業を実施しているため、目標値程度の実績となった。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	内閣府「年度新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)」を活用した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	将来的な公共空間整備の実現可能性を検証するため、改札前・南口ロータリー付近での社会実験やエリア周辺の交通量調査を実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	社会実験の実施に際し、エリア関係者を交えた企画会議を開催し、意匠・コンセプトを設定した。社会実験開催中は、「もしも」「うわさ」を集めることで、来場者の関心などをつかんだ。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	エリア内における歩行者・自動車の動線を把握するため、平常時の交通量調査を実施した。また、社会実験実施中の調査を行うことで、常設化に向けた検証を行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	社会実験により、駅周辺に滞留空間やポップアップ出店の場のニーズを把握できた。社会実験の実施に向け、地域関係者・道路管理者・警察との協議を重ね、市の取組に対する理解醸成が図られた。	
事業実施上の課題・残された課題	社会実験や交通量調査を基に再整備骨子案をとりまとめたことで再整備の骨格が固まりつつあるが、R9からの着手に向け、公共空間の機能配置や道路線形、デザインの方角性を検討する必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		概ね、当初の想定通り事業を実施しているため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報										担 当 課 都市づくり推進課											
事業名		No.2		大和都市計画区域区分見直し及び都市計画マスタープラン改定に伴う用途地域等見直し事業																	
事業区分		継続		会計区分		一般会計		予算費目款		6		項		3		目		1			
施策体系		13		都市基盤				戦略的施策		☒		行政改革大綱				(1)、(2)					
根拠法令等		都市計画法																事務区分		自治事務	
事業期間		☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年(R4 年度～ 年度)															

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果		都市計画決定により適切な土地利用を推進し、かつ、GISデータとして公開することで市民等の利便性向上を図る。																	
事業概要(全体計画)		これまで区域区分の変更は概ね10年ごとの定期見直しであったが、令和4年5月に奈良県の「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」が改訂され、随時見直す方針となっており、本市においても都市計画マスタープランに基づき、用途地域や地区計画等の見直しを進め適切な土地利用を推進する。また、最新の都市計画情報を市ホームページ等で広く公開するため、GISデータを整備する。																	
事業の対象		生駒市民、事業者 (対象数: -)																	
決算年度の取組		取組計画									取組実績(見込)								
		R7案件の都市計画決定 ◇ 学研北生駒駅周辺係るGISデータ整備 2,608千円									R7案件の都市計画決定 ◇ 学研北生駒駅周辺係るGISデータ整備 2,120千円								
		R8以降案件の都市計画手続き																	
事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 ()																	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	2,608	2,120	0
12委託料		2,608	2,120	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	2,608	2,120	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		2,608	2,120	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		本市北部地域の地域拠点形成に向けた市街化区域編入や用途地域等について、令和7年4月25日に都市計画決定・変更を行い、令和7年9月に地区計画条例を改正した。		
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2	
	目標値	-	-	
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	GISデータ整理業務において、他課と合わせて業務発注することでコストを抑えた。		
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	都市計画マスタープランに基づき、用途地域や地区計画等の都市計画決定の見直しについて検討した。		
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
-	今年度は、奈良県との協議と都市計画決定・変更を行うのみであり、該当するものがないため。			
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由		
B	都市計画決定に向けた資料として、GISデータを活用した。			
総合評価	評価	評価した根拠・理由		
B	予定どおりデータ整理を実施したため。			
事業実施上の課題・残された課題	地区計画の策定後、一定期間が経過した地区について、課題や地区に求められる価値が変化していることから、地区計画を柔軟に見直す必要があるが、新旧住民間や世代間で価値観等に相違が生じている。			
今後の取組方針	現状維持	判断理由		
		課の基幹事業として都市計画の見直しを継続して検討する。		

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				学研推進課			
事 業 名	No.8		学研高山地区及び周辺地域の価値向上事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	4	
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(2)(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年年度(R6 年度～ R11 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	学研高山地区周辺地域への整備効果の波及。		
事業概要(全体計画)	▶伝統文化・歴史や自然と最先端が融合した拠点形成を目指し、地権者や周辺住民、奈良先端大と連携し、意見交換を交えつつ、学研高山地区及び周辺地域の価値向上につながる公民連携による施設立地に向けた検討を進める。 ▶奈良先端大との連携強化によるオープンイノベーションを創出するまちづくりを進める。 事業の対象 学研高山地区第2工区地権者、周辺住民、奈良先端大等 (対象数: -)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇関係機関協議 ◇公民連携による施設構想案作成 4,202千円 (内執行残22千円) ▶補助採択資料の作成・応募 ▶地域関係者との意見交換		◇関係機関協議 ◇公民連携による施設構想案作成 4,202千円 ▶地域関係者との意見交換
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	491	4,202	4,202	10,051
12委託料	462	4,202	4,202	10,051
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	29			
財源(千円)	491	4,202	4,202	10,051
特定財源	490	4,202	4,202	10,051
市債				
その他				
一般財源	1			

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市民アンケートを行ったほか、奈良先端大と連携し、第2工区地権者、高山地区で活動されている方等関係者とワークショップを3回開催し、魅力あるまちづくりにつながる拠点の機能について整理し、構想案を作成した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	発注と内製の使い分けを精査し、コスト効率化を高めて事業効果を最大化した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	学研高山地区第2工区事業との運動を想定しながら、ワークショップを通して地域の魅力向上に向けたより詳細な意見集約と取りまとめを行った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	約1600件の回答があった市民アンケートや、高山地区周辺地域の地権者・事業者・先端大関係者などの参加によるワークショップを実施し、意見交換を行うなど、多様な主体との協創を図った。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	Logoフォームを活用し、市民アンケートの実施から集計までの作業を効率化した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	奈良先端大と連携し、市民アンケート結果を踏まえたワークショップを開催し、多様な主体と意見交換を行い、地域の魅力向上につながる施設について構想案を作成した。
事業実施上の課題・残された課題	構想案の実現に向けた、学研高山地区第2工区個別地区の事業化。(事業進捗にあわせた施設立地)	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		引き続き奈良先端大と連携し、構想の実現化に向けた検討を進める。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 学研推進課						
事 業 名	No.9		学研高山地区第2工区まちづくり事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	4
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(2)(4)
根 拠 法 令 等	関西文化学術研究都市建設促進法							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)	☒ 複数年度(R5 年度～ R11 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本事業は学研促進法に基づく国家的プロジェクトであり、文化学術研究の基盤となる創造都市の形成による成果は、世界の文化学術研究の発展及び我が国の経済発達に寄与する。		
事業概要(全体計画)	▶学研高山地区第2工区マスタープランを基本に、地権者組織と連携を図りつつ事業推進会議や事業アドバイザーからの意見を踏まえ、順次・段階的整備による早期事業化を目指し、各個別エリアにおいて組合施行の土地区画整理事業によりまちづくりを進める。 ▶時代のニーズに柔軟に対応しつつ、産業施設を中心に文化・教育・商業・業務施設などの機能が集積する「多機能複合市街地」の整 事業の対象 学研高山地区第2工区 (対象数:)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇事業化推進業務等 4,210千円 ▶会議運営支援 ▶次工区個別地区の検討 ◇埋蔵文化財調査(生涯学習課) ◇上下水道認可変更協議(各担当課) ◇土地維持管理費等 11,992千円 ◇北部地域整備事業推進負担金 9,008千円 ◇都市再生整備計画作成等 3,850千円		◇事業化推進業務等 2,391千円 ▶会議運営支援等 ▶次工区個別地区の検討 ◇埋蔵文化財調査(生涯学習課) ◇上下水道認可変更協議(各担当課) ◇土地維持管理費等 12,520千円 ◇都市再生整備計画作成等
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	51,339	29,060	14,911	57,857
12委託料	43,253	19,901	14,819	47,609
14工事請負費	0	0	0	
18負担金補助及び交付金	7,910	9,000	0	9,000
その他	176	159	92	1,248
財源(千円)	51,339	29,060	14,911	57,857
特定財源	31,677	17,066	2,379	43,150
市債				
その他				
一般財源	19,662	11,994	12,532	14,707

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		学研高山地区第2工区の円滑な事業推進に必要な関係機関との協議を進めるとともに、地権者の会(総会1回、役員会2回)を開催し、地権者の合意形成を推進し、くらしを支える都市基盤の整備に向けた取組を進めた。事業推進会議は2回開催し、各会議の資料についてはホームページに掲載し、市民等への情報共有を行った。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		地権者の会参加率(%)	
目標値		76	
実績値		73.6	
目標値と実績値の差分についての理由		相続等により地権者数(母数)が増加したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者組織の運営において、職員の直営による事務を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	円滑な事業実施に向け、埋蔵文化財調査などの関係機関との連携を図った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者組織において事業に関する勉強会を実施し、まちづくりに係る意識醸成を図った。また、次期エリアの事業化に向け、地権者による発起人会組成支援を行った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタルやデータを活用できる機会がなかったため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	学研高山地区の基盤整備に必要な埋蔵文化財調査の実施、インフラ(上下水道)に係る関係機関との協議を進めるとともに、ホームページや回覧等を通じて地権者等関係者や市民への情報共有を行い、事業化に向け着実に取組みを進めた。	
事業実施上の課題・残された課題		・広大な面積(288ha)の早期事業化 ・建設費高騰が続く状況における、民間事業者の事業リスクを軽減した段階的な整備	
今後の取組方針		現状維持	判断理由
			学研高山地区第2工区マスタープランに基づき、事業推進会議等の助言のもと、地権者組織と連携を図りつつ、段階的整備による早期事業化を目指し取組を進める。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課		学研推進課	
事業名	No.10		学研高山地区南エリアまちづくり事業		
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	6 項 3 目 4
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策	☒	行政改革大綱 (2)、(4)
根拠法令等	関西文化学術研究都市建設促進法			事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年(R5 年度～ R11 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保		
事業概要(全体計画)	▶学研高山地区第2工区マスタープランをもとに事業推進会議や事業アドバイザーからの意見を踏まえ、地権者組織にて設定した南エリアにおいて、組合土地地区画整理事業によりまちづくりを進める。▶事業実施に必要な各種調査や計画作成など、地権者主体のまちづくりに向けた支援を行う。▶第2工区の先行地区として、順次整備される隣接地区とのつながりの起点となる事業推進を図る。 事業の対象 学研高山地区南エリア (対象数:)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	①②合計35,719千円(内R8繰越35,640千円) ◇①区画整理促進調査等 29,100千円 ▶事業計画案作成 ▶換地設計準備 ▶準備組合運営支援 ◇②都市計画(案)検討及び各種都市計画図書作成等 6,619千円 ◇環境に関する各種調査 (債務負担行為)11,880千円 (内R8繰越11,880千円) ◇開発事前協議等 ◇土地地区画整理事業準備団体補助金 300千円 ◇業務代行予定者公募・選定準備		◇区画整理促進調査等 ▶事業計画案作成 ▶準備組合運営支援 ▶都市計画(案)検討及び各種都市計画図書作成等 ◇環境に関する各種調査 ◇開発事前協議等 ◇業務代行予定者公募・選定準備
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	28,919	47,899	0	89,202
12委託料	28,919	47,599	0	88,860
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		300		300
その他				42
財源(千円)	28,919	47,899	0	89,202
特定財源	28,919	47,899	0	89,202
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	勉強会や説明会等を通じて地権者の合意形成・意識醸成を図り、事業協力者との意見交換を踏まえて事業計画素案を作成するなど、今後の事業を担う業務代行予定者の募集に向けた準備を進め、くらしを支える都市基盤の整備に向けた取組を進めた。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	組合設立に向けた同意率(%)		
目標値	85		
実績値	85		
目標値と実績値の差分についての理由	—		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国補助金を財源とする事業推進を図っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	業務代行予定者の公募に向けて、事業計画案の作成に取組んだ。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者による役員会や事業協力者との意見交換を通じて、事業化に向けた合意形成が円滑に進むよう取組んだ。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者等との造成イメージの共有や意識醸成を図っていくために、事業完成イメージを視覚的にとらえるための3Dアニメーションを作成した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者組織との合意形成に時間を要したことにより業務の一部が繰越となったが、土地地区画整理事業の事業化に向け、業務代行予定者の公募に向け、着実に取組みを進めた。	
事業実施上の課題・残された課題	・資材価格・人件費等の建設コストの上昇による事業費の増加。 ・地権者の合意形成。		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保を図るため、組合設立・事業認可に向け取組を進めていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 学研推進課								
事 業 名	No.11		学研高山地区ゲートエリアまちづくり事業									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	6	項	3	目	4			
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(2)、(4)		
根 拠 法 令 等	関西文化学術研究都市建設促進法							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年年度(R5 年度～ R11 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保。				
事業概要 (全体計画)	▶学研高山地区第2工区マスタープランを基本に、事業推進会議や事業アドバイザーからの意見を踏まえ、ゲートエリア(約40ha)において、組合施行の土地区画整理事業によりまちづくりを進める。▶事業実施に必要な各種調査や計画作成など、地区内地権者主体のまちづくりに向けた支援を行う。▶先行地区である南エリアと連携しつつ地権者の意向集約・合意形成を進め事業化を図る。				
	事業の対象		学研高山地区ゲートエリア (対象数: ー)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	◇基本計画作成等【全額R6繰越】 35,000千円 ◇区画整理促進調査等 12,500千円 ▶事業計画素案作成等 ▶準備組合設立準備 ▶まちづくり協議会運営支援 ▶仮同意取得 ◇土地区画整理準備組合設立準備 ◇事業協力者選定準備 ◇公共施設管理者協議		◇基本計画作成等 29,150千円 ▶事業計画素案作成等 ▶準備組合設立準備 ▶まちづくり協議会運営支援 ▶仮同意取得 ◇土地区画整理準備組合設立準備 ◇事業協力者選定準備 ◇公共施設管理者協議		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (				

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	47,500	29,150	53,692
12委託料		47,500	29,150	53,692
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	47,500	29,150	53,692
特定財源		47,500	29,150	53,692
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	土地区画整理準備組合の設立に向けて、勉強会や説明会を開催し、地権者の合意形成・意識醸成を図りながら、事業化に向けた検討を進め、くらしを支える都市基盤の整備に向けて取り組んだ。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	国庫補助金を財源とする事業推進を図っている。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	土地区画整理準備組合設立に向けて、勉強会・説明会の開催、事業化に向けた検討を進めた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	地権者による役員会を通じて、事業化に向けた合意形成が円滑に進むよう取組んだ。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	地権者等との造成イメージの共有や意識醸成を図っていくために、事業完成イメージを視覚的にとらえるための3Dアニメーションを作成した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	基本構想図・基本計画図案を作成し、全地権者を対象とした説明会で共有したうえで、土地区画整理準備組合設立に向けた同意取得の取組みを進めるなど、着実に取組を進めた。
事業実施上の課題・残された課題	・資材価格・人件費等の建設コストの上昇による事業費の増加。 ・地権者の合意形成。	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		産業施設誘致による新たな雇用の創出と税収の確保を図るため、組合設立・事業認可に向け取組みを進めていく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課 学研推進課										
事業名	No.12 学研北生駒駅中心地区まちづくり推進事業											
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	1		
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策				☒	行政改革大綱	(2)、(4)			
根拠法令等								事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R5 年度～ R11 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	身近な生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成。 都市機能の集積による税収の確保。		
事業概要(全体計画)	▶学研北生駒駅北側に位置する市街化調整区域(約6ha)の市街化編入を行い、組合士地区画整理事業によりまちづくりを進める。▶地権者主体のまちづくりに向けた支援として、事業化に向けた事業計画作成等に係る業務を実施。▶土地区画整理事業による駅前広場等の基盤整備に加え、「学研高山地区の玄関口」「北部地域の拠点」にふさわしく、生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成を図る。 事業の対象 学研北生駒駅北地区 (対象数: -)		
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)	
	◇区画整理促進調査等【全額R6繰越】 19,400千円 ◇関係機関協議等支援 9,966千円 ◇景観形成ガイドライン作成 4,202千円 ◇VR更新業務 1,529千円 ◇土地区画整理事業準備団体補助金 100千円 ◇中心地区事業計画会議運営等 177千円 ◇組合設立認可 ◇業務代行決定	◇区画整理促進調査等 18,474千円 ◇関係機関協議等支援 495千円 ◇中心地区事業計画会議運営等 6千円 ◇組合設立準備	
事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	21,069	35,374	18,975	10,286
12委託料	21,000	35,097	18,969	9,936
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		100		100
その他	69	177	6	250
財源(千円)	21,069	35,374	18,975	10,286
特定財源	21,042	35,312	18,969	10,284
市債				
その他				
一般財源	27	62	6	2

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	都市機能が集積された拠点形成を図るため、市街化編入や用途地域などの都市計画決定・変更を行うとともに、地区界測量を実施し、関係する地権者と地区境界の確認作業を進めるなど、事業化に向け取組みを推進した。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	組合設立に向けた同意率(%)		
目標値	90		
実績値	-		
目標値と実績値の差分についての理由	人件費や資材高騰の影響に係る対応方法の検討に時間を要したため、同意取得に着手することができなかった。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国庫補助金を財源とする事業推進を図っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	円滑な事業実施に向け、都市計画決定や、河川管理者および道路管理者等との関係機関協議を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地権者や一括業務代行予定者と意見交換(役員会)を行いながら事業化に向け取り組んでいる。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	デジタルやデータを活用できる機会がなかったため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	都市計画決定や地権者との境界確認の実施、関係機関との事前協議など、事業化に向けた取り組みを進めたが、同意取得に向けた取組みに着手することができなかった。	
事業実施上の課題・残された課題	・資材価格・人件費等の建設コストの上昇による事業費の増加。 ・地権者の合意形成。		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
「学研高山地区の玄関口」、「本市北部地域の拠点形成」に求められる都市機能の集積を図るとともに、住まいの循環サイクル構築の起点となるまちづくりを進めていく。			

戦略的施策4 都市ブランドの構築

(3)公共空間を活用した交流・滞在の場の創出

施策	No.	事業名
施策1	No.1	複合型コミュニティ「まちのえき」づくり
	No.6	市内生涯学習施設整備事業
	No.9	図書館リニューアル事業
	No.10	まちづくりの拠点としての図書館づくり
	No.11	「音楽のまち生駒」推進事業
施策12	No.1	生駒駅南口参道周辺の景観づくり
	No.4	生駒駅周辺都市再生(まちなかウォーカブル推進)事業
	No.9	公園利活用促進プロジェクト
施策Ⅲ	No.1	道の駅の整備に向けた調査検討業務

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				地域コミュニティ推進課			
事 業 名	No.1		複合型コミュニティ「まちのえき」づくり								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	8	
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び			戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R2 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	身近な拠点に多様なサービスと人的交流を創出し、あらゆる世代が集い、誰もが居場所と活躍のある持続可能なコミュニティを構築する。		
事業概要(全体計画)	集会所や公園などの歩いて行ける範囲の拠点において、新たに場づくり活動を行う市民活動団体(自治会等)に対して補助金を交付することにより、活動のスタートアップ支援及び継続的な伴走支援を行う。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	補助金 3,900千円 ネットワーク会議・研修等運営委託1,342千円 情報発信 165千円 複合型コミュニティWS講師謝礼 60千円		補助金 1,460千円 4件 ネットワーク会議・研修等運営委託 440千円 情報発信 165千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,307	5,467	2,065	5,515
12委託料	660	1,507	605	1,515
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	2,636	3,900	1,460	4,000
その他	11	60		
財源(千円)	3,307	5,467	2,065	5,515
特定財源	2,933	2,733	1,032	2,757
市債				
その他				
一般財源	374	2,734	1,033	2,758

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和7年度は新たに2拠点増えており、自治会を中心とした市民活動を支援できている。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	まちのえき新規開設数	
	目標値	3	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	地域の担い手不足や資金面の課題等により、新たに複合型コミュニティ「まちのえき」づくりに取り組む余力がある自治会が限られる。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	特定財源を確保するよう努め、想定通り調達できる見込みである。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域コミュニティ推進の基礎的な集団である自治会の活性化に向け、継続的に支援している。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	まちのえきネットワーク会議を実施し、事業者や団体にまちのえきと連携できる事業をプレゼンしてもらう機会を設けることで、まちのえきと事業者等のマッチングを促進した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	複合型コミュニティの立ち上げに際して実施する住民アンケートをロゴフォームから回答できるようにするなど、若年層が取り組みやすい仕組みの構築に取り組んでいる。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	自治会をはじめとした地域コミュニティの支援を実施しているが、余力のある自治会は限られており、今後地域コミュニティの活性化に向けては取組方法の再検討などが求められる。	
事業実施上の課題・残された課題		余力のある自治会が限られていることから、好事例の展開や他主体の参画による自治会負担の軽減などに取り組む必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		地域の基礎的なコミュニティである自治会を支援することは、まちの賑わいづくりだけでなく、防犯や災害対応等、様々な効果が見込まれる。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報				担 当 課				スポーツ振興課													
事業名		No.6		市内生涯学習施設整備事業																	
事業区分		継続		会計区分		一般会計		予算費目		款		8		項		5		目		2	
施策体系		1		市民自治活動・学び				戦略的施策		☒		行政改革大綱				(3)					
根拠法令等		生駒市生涯学習施設条例、生駒市生涯学習施設条例施行規則												事務区分		自治事務					
事業期間		☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年(R4 年度～ 年度)															

2 事業の概要・実施内容	
事業目的・事業実施効果	
施設の整備を計画的に行い、今後の方向性を定めることで、整備に係るトータルコストの縮減等を図るとともに施設をより長く安全に使用することができる。	
事業概要(全体計画)	
誰もが安心・安全に利用できる施設にするため、老朽化が進んでいる市内生涯学習施設を適切に維持管理し、適宜改修や修繕を進める。	
事業の対象	
生涯学習施設 (対象数: 7)	
取組計画	
取組実績(見込)	
決算年度の取組	
▶北コミ空調工事(2期) 68,299千円	
▶セイセイビルLED改修(地下・3階) 19,041千円	
▶図書会館LED改修(1・2階) 11,539千円	
▶図書会館授乳室移設工事 3,762千円	
▶南コミ空調設計業務 7,556千円【R6補正(繰越分)】	
▶南コミ空調工事(債務負担行為)	
▶芸術会館美楽来蓄電池設備取替業務 5,918千円【R7補正(繰越)】	
事業実施手法	
☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳				
	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	86,085	116,115	72,847	195,773
12委託料	11,461	13,474	5,733	29,884
14工事請負費	74,624	102,641	67,114	161,958
18負担金補助及び交付金				
その他				3,931
財源(千円)	86,085	116,115	72,847	195,773
特定財源	12,406	3,823	5,808	10,257
市債	65,000	96,800	65,600	172,400
その他		3,048		
一般財源	8,679	12,444	1,439	13,116

4 事業の成果・評価	
「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	
一部の取組につきましては、工期変更等により令和8年度へ繰越となったが、他の取り込みについては、年度内に完了し、施設利用者の安心・安全を確保することができた。	
KPI	指標1
指標名(単位)	指標2
目標値	
実績値	
目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)	
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価
B	評価した根拠・理由
目的思考(施策目標への寄与)	評価
A	評価した根拠・理由
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価
—	評価した根拠・理由
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価
—	評価した根拠・理由
総合評価	評価
B	評価した根拠・理由
事業実施上の課題・残された課題	予算化した以外のことでの予期せぬ修繕等が多く、利用者の方に影響を少なくするため、今後予防的保全の観点からも進めていく必要が急務である。
今後の取組方針	現状維持
判断理由	
今後も指定管理者等との連携を行い、施設の適切な維持管理を行っていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 図書館							
事 業 名	No.9		図書館リニューアル事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	8	項	5	目	3		
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(3)、(4)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年度(R5 年度～ R8 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	図書館本館の老朽化した設備を更新し、まちづくりの拠点となるよう、内装やレイアウトを市民ニーズに合わせリニューアルを行う。				
事業概要 (全体計画)	令和6年度に行った実施設計に基づき、工事を行う。				
	事業の対象	図書館本館			(対象数: 1)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	リニューアル工事		工事監理・その他委託料 31,638,343円		
	工事費及び監理料 98,026千円		工事請負費 48,082,216円		
	来館者用Wi-Fi設置工事 1,523千円		消耗品 470,369円		
	図書館オリジナルグッズ作成 1,884千円		備品購入費 10,778,245円		
	新図書館利用案内作成 495千円		来館者用Wi-Fi設置 1,034,220円		
	返却ポスト、蔵書保管用段ボール 1,563千円		図書館オリジナルグッズ作成 1,883,320円		
	合計 103,491千円		新図書館利用案内作成 495,000円		
			合計 94,381,713円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	6,562	103,491	94,382	545
12委託料	6,520	5,046	33,192	
14工事請負費		96,387	48,105	
18負担金補助及び交付金				
その他	42	2,058	13,085	545
財源(千円)	6,562	103,491	94,382	545
特定財源	6,427	88,876	78,969	267
市債		12,000	12,000	
その他		364	124	
一般財源	135	2,251	3,289	278

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		家具の選定や配置、内装のデザインや機能性など丁寧に 見直すとともに、館内で市民の交流が生まれるよう 次年度に様々な事業の企画を行った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	図書館等を活用した市民協働イベント(件)	
	目標値	40	
	実績値	51	
	目標値と実績値の 差分についての理由	朝活読得会(図書館本館)の実施。のべ1,786人の 参加。工事中も継続して行ったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	入札等により、最小限の費用で実施した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	ハード面を整える一方で、クロージングイベント等ソフト面でも多くの事業を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	令和5年度にワークショップを実施し、そこで決定された方針に沿って設計、工事を実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市内公共施設では初の来館者用フリーWi-Fiを導入した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	リニューアル工事のほか、工事閉館前、閉館中のイベント開催や図書館サービスなども行った。	
事業実施上の課題・残された課題		より多くの来館を促すため、新しくなった図書館本館の効果的なPR方法。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和8年度にオープニング事業を行う。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課 図書館										
事業名	No.10 まちづくりの拠点としての図書館づくり									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	3
施策体系	1	市民自治活動・学び	戦略的施策			☒	行政改革大綱	(1)、(4)		
根拠法令等	事務区分									
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	読書活動の推進を図りながら、様々な事業を市民と協働することによって図書館がまちづくりの拠点となることを目指す。		
事業概要(全体計画)	これまで培ってきた市民や行政、民間事業者との協働のノウハウを活かしながら、図書館運営や各種サービス、イベント等の事業を行う。 事業の対象 市民 (対象数: -)		
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	読書バリアフリー 謝礼125千円	読書バリアフリー 謝礼 116,500円	
	知的障がい者サポート 0円	知的障がい者サポート 0円	
	本棚のWA、未在亭 謝礼36千円	本棚のWA、未在亭 謝礼 4,500円	
	ビブリオバトル 478千円	ビブリオバトル 352,900円	
	NAIST連携事業 留学生とFun time! 9千円	NAIST連携事業 留学生とFun time! 0円	
	トライ!生駒こども読書会議 謝礼92千円	トライ!生駒こども読書会議 謝礼 30,000円	
	公民連携事業 はっぱクラブ 0円	公民連携事業 はっぱクラブ 0円	
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	534	740	504	15,399
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	534	740	504	15,399
財源(千円)	534	740	504	15,339
特定財源				246
市債				
その他				
一般財源	534	740	504	15,093

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	多くの事業を市民とともにやっている。障がい者団体と図書館、ボランティアの3者で国立国会図書館での事例発表を行うなど、市民協働の実態が外部からも高く評価された。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	団体貸出登録数(団体数)		
目標値	170		
実績値	175		
目標値と実績値の差分についての理由	市民との協働活動を行っていくうえで、図書館活動に対する理解者が増えたため		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	事業内容を講師に説明し理解を得ることで謝礼などのコストを抑えることができた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	図書館で活動できる市民を増やすよう、養成講座の開催やイベントを実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市民や大学等の協働により、事業の内容を充実させることができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	こども読書活動推進において、デジタルを考える場を積極的に設け、その活動を続けている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	ボランティアとして、また参加者として多くの方が図書館に関わってくださり交流が生まれている。	
事業実施上の課題・残された課題	代読ボランティアの養成は、4年前に実施したままとなっており、担い手が不足している。		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		代読ボランティアの養成講座を実施し、さらなる活動の充実をめざすため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課		生涯学習課					
事業名	No.11 「音楽のまち生駒」推進事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	8	項	5	目	6
施策体系	1	市民自治活動・学び	戦略的施策	☒	行政改革大綱	(1)(4)			
根拠法令等					事務区分				
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・幅広い世代の市民が身近な場所で気軽に生の演奏にふれ、音楽に親しむ機会が増える。 ・音楽祭や吹奏楽事業を通して「音楽のまち生駒」を市内外に発信し、市の魅力を高めることができる。 ・音楽事業への参加をきっかけに、音楽人材のすそ野が広がる。			
事業概要(全体計画)	公募提案型の「市民みんなで創る音楽祭」や市民吹奏楽団を中心とした吹奏楽事業等により、市民との協働で「音楽のまち生駒」を推進し、音楽文化の担い手の拡大や、文化芸術を通じた本市の魅力向上を図る。			
	事業の対象	生駒市民	(対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)	
	市民みんなで創る音楽祭の開催	7,105千円	市民みんなで創る音楽祭の開催	7,239千円
	吹奏楽事業の開催		吹奏楽事業の開催	
	・いこすいフェスタ	1,744千円	・いこすいフェスタ	1,430千円
	・0歳から楽しめるファミリーコンサート		・0歳から楽しめるファミリーコンサート	
・いこま吹奏楽の日		・いこま吹奏楽の日		
リベラルコンサートの開催	666千円	リベラルコンサートの開催	596千円	
ライオンズコンサートの共催	165千円	ライオンズコンサートの共済	91千円	
事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	8,559	9,679	9,356	9,665
12委託料	6,983	7,379	7,267	7,163
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,576	2,300	2,089	2,502
財源(千円)	8,865	9,679	9,356	9,665
特定財源	3,927	2,658	3,781	4,854
市債				
その他	2,500	2,700	2,106	2,700
一般財源	2,438	4,321	3,469	2,111

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市民みんなで創る音楽祭については市民団体からの企画提案を受け9公演(うち2公演は自主事業枠(委託料なし))を採用し実施したほか、吹奏楽事業3公演、リベラルコンサート及びライオンズコンサートを当初予定どおり実施した。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	音楽事業来場者数(人)		
目標値	7,700		
実績値	8,750		
目標値と実績値の差分についての理由	特に吹奏楽関係のコンサート等への来場が非常に多く大幅に当初予想を上回ったため		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	いずれの事業も市民との協働で行っており、低額な費用で行えている。また、市民みんなで創る音楽祭については毎年ふるさと納税から充当を行っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	事業の実施を通して、市民が多様な音楽に親しめる場を提供するとともに、音楽に関わる市民が活躍できる場にもなっており、市民の音楽活動の活性化にもつながっている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市民吹奏楽団や市内学校の吹奏楽部、また有志の市民団体との連携により事業を実施している。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	「市民みんなで創る音楽祭」では、企画募集の資料やエントリー等をすべてデータ化し実施することができた	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	吹奏楽をはじめ音楽に親しむ市民が多く、いずれの音楽公演も多くの参加者でにぎわっており、運営する市民のやりがいにもつながっている。	
事業実施上の課題・残された課題	熱意のある市民や団体に支えられて事業が成り立っており、事業の担い手となる新たな人材を巻き込み続ける取組を進めるとともに持続可能な事業運営形態を考えていく必要がある。		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		市民みんなで創る音楽祭については新たな演奏家の参加を促す企画を新たに進めるなど、事業の改善を行いながら各事業を継続的に実施していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 都市づくり推進課								
事業名	No.1		生駒駅南口参道周辺の景観づくり									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	3	目	1		
施策体系	12	街の空間づくり				戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)、(4)		
根拠法令等	景観法							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度)	☐ 単年度繰返(年度～継続)	☒ 複数年度(R5 年度～ R7 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	総合計画や都市計画マスタープランで都市拠点と位置づけている生駒駅周辺では、都市拠点形成を進めているが、生駒駅南口地区は景観に関する基準がなく、統一感の欠如や宝山寺の門前町としての趣きを感じにくい状況にあるため、公共施設的美装化や建築物の修景を図ることで、生駒市の玄関口及び宝山寺の門前町らしいにぎわいと趣ある街なみ空間や景観形成の実現に近づける。				
事業概要 (全体計画)	本事業では、街なみ環境整備事業に係る調査等を実施し、景観形成に向けた方向性を街なみ環境整備方針として作成するとともに、関係者と共有の上で、規制・誘導を行っていくための事業実施に向けた計画の検討を行い、街なみ環境整備事業計画としてとりまとめ、関係課と調整の上、実施していく。				
事業の対象		生駒駅南口参道周辺			(対象数: -)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	■街なみ環境整備事業検討支援業務 4,950千円 ・住民との意見交換 ・街なみ環境整備事業計画 ■景観計画の一部改定 3,960千円 ・景観形成基準等の検討 ・南口広場前屋外広告物調査 ■謝礼・視察等 200千円(内執行残7千円)		■街なみ環境整備事業検討支援業務 4,950千円 ・住民との意見交換 ・街なみ環境整備事業計画 ■景観計画の一部改定 3,300千円 ・景観形成基準等の検討 ・南口広場前屋外広告物調査 ■謝礼・視察等 200千円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 (		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	6,843	9,110	8,450	20,674
12委託料	6,820	8,910	8,450	17,674
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	23	200		3,000
財源(千円)	6,843	9,110	8,450	20,674
特定財源	3,410	4,455	3,723	10,272
市債				2,700
その他				
一般財源	3,433	4,655	4,727	7,702

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和5～7年度の調査結果等を踏まえ、地元と対話を重ねることにより、街なみ環境整備事業計画を策定した。また、対象地域を景観形成地区に加える景観計画の改定を行った。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		-	-
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	令和6年度に引き続き、アンケート調査やワークショップの内容及び回数を充実させ、計画策定及び機運醸成において高い効果を得た。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	対象区域内の空間特性に合わせ3地区に分け、景観に関する規制・誘導の方向性をとりまとめた。さらに地域住民等がイメージしやすいようパースの作成も行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市民意見を把握するため、座談会やワークショップ、アンケート調査、住民説明会を実施した。また座談会では地元自治会だけでなく宝山寺や旅館組合にも参加いただき、良好な関係性構築につながった。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	区域検討やアンケート配布範囲検討においてGISを活用した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	地域住民や宝山寺との良好な関係を構築し、それぞれの想いをくみ取りながら景観まちづくりを進めることができた。令和8年度以降の取り組みにつながるものとなった。	
事業実施上の課題・残された課題		宝山寺駅前線の測量・設計、エリアの構想づくりに着手するため、策定した計画に基づき公共空間や民間建築物等に景観の規制・誘導を実施していく必要がある。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		生駒駅南口エリアリノベーションと一体的に取り組みを進め、宝山寺参道周辺の特有の景観を活かしたエリアリノベーションを検討することとしたため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課 拠点形成室	
事業名	No.4 生駒駅周辺都市再生(まちなかウォーカブル推進)事業
事業区分	継続 会計区分 一般会計 予算費目 6 項 3 目 1
施策体系	12 街の空間づくり 戦略的施策 ☒ 行政改革大綱 (3)、(4)
根拠法令等	- 事務区分 自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ R8 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既存ストックを活かした社会実験を実施し、本エリアに求められる様々な都市機能や公共空間の利活用等について課題や効果を検証しながら、居心地がよく歩きたくなるまちなかの実現に向けた整備を実施する。		
事業概要(全体計画)	生駒駅周辺エリアにおける「居心地が良く歩きたくなるまちなか」に寄与する公共空間の整備を見据えた調査・社会実験を実施し、公共空間の整備に向けた計画を作成する。		
	事業の対象	生駒駅周辺	(対象数: -)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	◇ウォーカブル推進事業 33,682千円 〈地域生活基盤施設整備〉 ▶ 案内サインの設置(北口) 〈滞在環境整備社会実験〉 ▶ 道路内への滞留空間の設置 〈計画策定事業〉 ▶ ハード整備のための調査、ヒアリング等 ◇先進地視察等 125千円		◇ウォーカブル推進事業 32,054千円 〈地域生活基盤施設整備〉 ▶ 案内サインの設置(改札前・北口) 〈滞在環境整備社会実験〉 ▶ 道路内への滞留空間の設置(社会実験2か所) 〈計画策定事業〉 ▶ 調査、ヒアリング等を踏まえ、再整備骨子案をとりまとめ ◇先進地視察等 90千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	12,702	33,807	32,144	21,906
12委託料	12,606			21,780
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		33,682	32,054	
その他	96	125	90	126
財源(千円)	12,702	33,807	32,144	21,906
特定財源	6,200	16,700	16,027	10,890
市債				
その他				
一般財源	6,502	17,107	16,117	11,016

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	将来的な公共空間整備の実現可能性を検証するため、改札前・南口ロータリー付近での社会実験やエリア周辺の交通量調査を実施した。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	主要な通りの滞留人口(名/時)		
目標値	26		
実績値	28		
目標値と実績値の差分についての理由	概ね、当初の想定通り事業を実施しているため、目標値程度の実績となった。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	内閣府「年度新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)」を活用した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	将来的な公共空間整備の実現可能性を検証するため、改札前・南口ロータリー付近での社会実験やエリア周辺の交通量調査を実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	社会実験の実施に際し、エリア関係者を交えた企画会議を開催し、意匠・コンセプトを設定した。社会実験開催中は、「もしも」「うわさ」を集めることで、来場者の関心などをつかんだ。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	エリア内における歩行者・自動車の動線を把握するため、平常時の交通量調査を実施した。また、社会実験実施中の調査を行うことで、常設化に向けた検証を行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	社会実験により、駅周辺に滞留空間やポップアップ出店の場のニーズを把握できた。社会実験の実施に向け、地域関係者・道路管理者・警察との協議を重ね、市の取組に対する理解醸成が図られた。	
事業実施上の課題・残された課題	社会実験や交通量調査を基に再整備骨子案をとりまとめたことで再整備の骨格が固まりつつあるが、R9からの着手に向け、公共空間の機能配置や道路線形、デザインの方角性を検討する必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		概ね、当初の想定通り事業を実施しているため。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報										担 当 課		みどり公園課									
事業名		No.9		公園利活用促進プロジェクト																	
事業区分		継続		会計区分		一般会計		予算費目		款		6		項		3		目		2	
施策体系		12		街の空間づくり				戦略的施策		☒		行政改革大綱				(3)(4)					
根拠法令等		都市公園法										事務区分		自治事務							
事業期間		☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年(R4 年度～ 年度)															

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果		市民等が自主的に行う活動を支援することで、公共空間である公園の利活用が進み、人の交流・滞在の場として寄与することができる。																	
事業概要(全体計画)		市民や事業者が主体的に取り組む新たな公園の利活用について、市民等と一緒に考え話し合う「セミナー・ワークショップの開催」や、公園でできることの周知として「公園のあそびかた見本市の開催」で“きっかけづくり”を行う。また、日常的な使い方をリーフレットや多様なSNS活用による利活用の情報発信をするとともに、手続きを円滑に進めるための伴走支援などにより実走につなげる。																	
		事業の対象		(対象数:)															
決算年度の取組		取組計画									取組実績(見込)								
		◇公園利活用のリーフレット作成 480千円									◇公園利活用のリーフレット作成 478千円								
		◇公園利活用の実走(伴走支援) ▶謝礼 70千円 ▶備品等購入 282千円									◇公園利活用の実走(伴走支援) ▶謝礼 0千円 ▶備品等購入 150千円								
		事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()																	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	278	832	628	118
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	278	832	628	118
財源(千円)	278	832	628	118
特定財源		415	314	59
市債				
その他				
一般財源	278	417	314	59

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		市民や事業者等が公園の利活用を促進するため、行政職員が市内の公園で実施するイベント等に参加し、利活用に関するリーフレットの配布や相談ブースにて啓発を行い、“きっかけづくり”ができた。	
KPI		指標	
指標名(単位)		指標1	
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)		評価	評価した根拠・理由
		B	リーフレットの作成については、職員が掲載内容や構成を考え作成し、印刷業務のみ外部委託しコスト削減に努めた。
目的思考(施策目標への寄与)		評価	評価した根拠・理由
		B	あくまで市民が自主的に公共空間である公園を利活用できるよう、リーフレットの作成や伴走支援の際にも常に意識し市民等と接することに努めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)		評価	評価した根拠・理由
		B	令和6年度の「公園あそび方見本市」をきっかけに、市民等が主体とするイベント等が円滑に実施できるよう寄り添い手続きなどを行うとともに、市のブースを出店するなど協創にて取り組んだ。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)		評価	評価した根拠・理由
		B	イベント等の開催情報をSNS等を活用した発信を行い、来園者増加などに努めた。
総合評価		評価	評価した根拠・理由
		B	職員のマンパワーによる事業費削減や多様な主体との協創ができたこと、また、市民等が主体となるイベントの伴走支援を行うほか、公園利活用に関する事例紹介、情報発信を実施したことにより、徐々にではあるが公園の利活用が進んでいる。
事業実施上の課題・残された課題		市民や事業者等によるイベント等の実走化は進んでいるが、今後は継続性が課題であるため、市民等が行う公園利活用の様子を多様なSNSの活用やリーフレット等を積極的に活用し新たなプレイヤーの発掘を進める。また、市民等が日常的に公園を利活用するよう更なる情報発信などに取り組む必要がある。	
今後の取組方針		現状維持	判断理由
			公園の利活用だけでなく、使い方全体の整理を進め、市民等に対して、きめ細やかな情報発信を行い、公園利活用の実走につなげる。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

		担 当 課		企画政策課					
事業名	No.1	道の駅の整備に向けた調査検討業務							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	2	項	1	目	6
施策体系	Ⅲ	広報広聴・シティプロモーション		戦略的施策	☒	行政改革大綱		(2)	
根拠法令等						事務区分		自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	雇用就労の機会創出や地域経済循環の促進による産業の活性化、交流人口増加による経済規模の拡大、拠点整備による交流・滞在の場の創出等といった効果が見込まれる道の駅について、基礎調査を実施し、整備の方向性の検討材料を収集する。		
事業概要(全体計画)	多様な視点からまちづくりにおける道の駅の役割を明確にするとともに本市の状況や社会情勢を調査し、道の駅整備の方向性を検討するための基礎調査を実施する。		
	事業の対象	— (対象数: —)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	【R6補正(繰越)】 委託内容 4,004千円 (1)市域等の現状把握と課題の整理 (2)先進地事例調査 (3)コンセプトの立案 (4)立地条件と規模の整理 (5)施設整備と管理運営手法 等 道の駅整備の方向性を踏まえた対応を検討		【R6補正(繰越)】 委託内容 4,004千円 (1)市域等の現状把握と課題の整理 (2)先進地事例調査 (3)コンセプトの立案 (4)立地条件と規模の整理 (5)施設整備と管理運営手法 等 道の駅整備の方向性を踏まえた対応を検討
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	4,004	4,004	0
12委託料		4,004	4,004	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	4,004	4,004	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		4,004	4,004	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	多様な視点からまちづくりにおける道の駅の役割を明確にし、本市の状況や社会情勢等の基礎調査を実施したことで、市域への来訪者誘引等につながる道の駅の整備検討に向けた基礎資料を作成した。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 プロポーザル方式で公募を行い、事業者の能力や企画提案内容で委託先を判断、単に経費の安さではなく、最大限費用対効果を発揮できるよう努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 本市の状況や社会情勢等を踏まえて道の駅の役割を明確にし、市域への来訪者誘引等につながるブランディングコンセプトの考え方を基礎調査結果の中で提示した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 —	評価した根拠・理由 当該事業は基礎調査であり、整備の方向性が定まった次段階の検討で市民・事業者等への意見把握や詳細な民間活力導入調査を実施する予定であるため、本シートでは該当しない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 客観的な数値による分析に加えて、道の駅竜王かがみの里及びアグリパーク竜王の視察を行い、運営事業者へのヒアリング内容を基礎調査結果に示した。	
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 事業目的に沿った調査を行ったことで、道の駅の整備検討に向けた基礎資料の作成が完了し、予定どおりの成果を得ることができた。	
事業実施上の課題・残された課題	基礎調査で示された候補地エリアにあたる学研高山地区第2工区やその周辺地域の価値向上に係る立地想定施設基本構想案等を踏まえて検討を進める必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 道の駅整備の可能性と方向性を決定していくための検討を進めていく。	